

明日に向かつて

ともに創る

⑨1

大船渡市長 戸田 公明

太平洋セメント株式会社大船渡工場

バイオマス発電所が稼働

太平洋セメント株式会社大船渡工場には、巨大な構造物が建設されています。

これは、年間約30万トンの輸入パーム椰子殻を燃料とするバイオマス発電所であり、まもなく発電開始予定と伺っています。発電能力は約7万5千kWで、24時間稼働により市内における総電力使用量の何と約170%相当を発電するものと見込まれています。

大震災前、同工場には石炭火力発電所がありました。大震災を契機に、地球環境にやさしいバイオマス発電所を整備し、自社使用と余剰分を売電する予定と伺いました。

さらに同社では、住田町内において開発中の新たな石灰石鉱山から、令和3年より出鉱する予定と伺っており、今後100年は持つとのこと。

このように、地球温暖化時代対応のバイオマス発電所建設といい、新石灰石鉱山開発といい、太平洋セメント株式会社様によ

る将来布石が感じられる取り組みです。地域にとつては誠にありがたく、新たな取り組みに対して心から敬意を表し感謝申し上げます。

ところで、本市は陸前高田市・住田町とともに平成23年12月に内閣総理大臣から環境未来都市として選定され、今日まで関連する取り組みを行ってきています。

その1つとして、五葉山太陽光発電所(平成27年8月稼働)があります。発電能力は約1万8千kWであり、発電量は市内の総電力使用量の約10%相当です。

両方合わせますと、市内総電力使用量の約180%相当の発電となります。市内ではこのほかにも、多数の小規模な太陽光発電所が各地で稼働しています。さらには吉浜大窪山付近において約2万9千kWの太陽光発電所建設の計画もあります。

世界の主要国は温暖化ストップのために、2000年代後半には化石由来の二酸化炭素排出

量ゼロを目指しています。

日本も同様ですが、人口の約半分が居住している大都市圏では、実質的に再生可能エネルギーの発電は不可能です。その分自然豊かな地方で発電されることとなります。

二酸化炭素排出量ゼロを達成する場合の地方における再生可能エネルギー発電量を、原子力発電所が将来なしとなる前提に、電気自動車転換分は現在の電力総使用量の10%程度(算定値)、現在の本市の電力総使用量を基準に考えますと、

①本市で消費する電力量1100%+電気自動車転換分10%1110%

②大都市圏に送電する電力量11

①と同量で計算1110%

③省エネ化(80%と仮定)と人口減少分(80%と仮定)164%

◎目標とする発電量1(①+②) *③1140・8%

以上より、140%前後が目標と想像されます。

市では、現在約180%まで実現しており、この分野では環境未来都市を実現していると言えるでしょう!

市政課題はたくさんありますが、今後ともこの分野にも注力してまいりますので、皆様のご理解とご協力方お願い申し上げます。

子ども医療費助成制度の対象を拡大します ~10月1日から18歳到達の年度末までに拡大~

10月1日から、「子ども医療費助成制度」の対象を18歳到達の年度末までに拡大します。

助成を受けるためには申請が必要となりますので、まだ手続きをしていない人は、早めに申請してください。

すでに申請済みの人には、9月下旬までに受給者証などを送付します。

また、重度心身障害者・ひとり親家庭医療費受給者証をお持ちの人は、現在お手元にある受給者証をそのまま使用してください。

なお、保護者の所得が限度額を超える場合は、対象となりません。

▷問い合わせ先

国保年金課医療給付係(☎内線142・148)

■医療費助成制度とは

医療機関などに支払う一部負担金(入院時食事代、差額ベット料など、医療保険の保険対象外の費用を除く)を給付する制度です。

医療機関などの受診時に支払った医療費を、後日、登録した口座に振り込みます。

なお、小学校卒業までの子どもは、県内の医療機関での支払いが不要です。

※学校などの管理下での負傷または疾病など、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害給付の対象となる医療費については、この制度の対象とはなりません。

